

年金制度改定法案の衆院本会議採決に抗議する

2020年5月12日
全日本年金者組合
委員長 金子 民夫

本日5月12日、政府与党は衆議院本会議で年金制度改定法案を採決し、修正案とそれを除く原案に自民、公明、維新、「立国社」会派の賛成で法案は参議院へ送付された。新型コロナウイルスの感染拡大がいまだ収束のメドがたたず、緊急事態宣言が延長され、国家的責務として国民の命と健康をまもることが最大の課題になっている事態の最中、まさに“火事場泥棒”的やり方で数の力で悪法を採決した暴挙に怒りをこめて抗議するものである。

改定法案の最大の問題は、マクロ経済スライドで年金を削減し続けるしくみを放置させたまま、「年金が減り、不足する分は死ぬまで働いて補え」と言わんばかりの年金受給開始年齢の選択肢を現行の「60歳から70歳」を「60歳から75歳」にまで広げることにある。

政府は、厚生労働委員会で採択された「付帯決議」で、「これまでの財政検証において、国民年金の調整期間の見通しが厚生年金保険の調整期間の見通しと比較して長期化し、モデル年金の所得代替率に占める基礎年金の額に相当する部分に係るものが減少していることが示されている」として、マクロ経済スライドを存続した場合、低年金者の年金額が今後30年間果てしなく減少し続けることを認めている。このマクロ経済スライドを放置したまま、年金受給年齢の選択幅を「60歳～75歳」へと変えることは本末転倒である。

また、「付帯決議」では繰り下げ受給をした場合、年金額は増額されるが「加給年金や振替加算が支給されない場合があること」「社会保険料・所得税・住民税の負担が増加する場合がある」とデメリットも明らかにされている。

労働力人口に占める65歳以上の割合は、1990年の5.6%（360万人）から2018年には12.8%（875万人）へと急増している。男子の就業理由をみると、年金の受給開始年齢の65歳から69歳では「生活の糧を得るため」の56%が一番多く、「生きがい、社会参加」（52.2%）、「健康にいい」（51.7%）＝複数回答となっている。目減りする年金を補うために「働かざるを得ない」事態なのである。

原則65歳支給を堅持して「働かなくても暮せる年金」を保障するのが政治の責任である。マクロ経済スライドの弊害を認めるならば、廃止の手立てを講ずるべきである。廃止に必要な財源は7兆円だと政府は言明した。アメリカ兵器の“爆買い”、完成の見通しが1%もない辺野古新基地建設への巨額の税金の投入は、国民の利益と相反する「不要不急」そのもので軍需産業、建設ゼネコンを潤すだけのものである。コロナ対策、マクロ経済スライド廃止のための予算に組み替えるべきである。

全日本年金者組合は、衆議院本会議での採決に抗議し、参議院での採決に反対を表明するとともに、法律として成立させないために全力をあげることを表明する。

以上